

近畿大学中央図書館レファレンス課と情報リテラシー教育 －初年次教育図書館ガイダンス(2003～2022)を中心に－

中央図書館学生センター レファレンス課 上野 芳重

本稿は、近畿大学中央図書館（以下、本館）レファレンス課の変遷に触れながら、本館の情報リテラシー教育、特に20年間（2003～2022）の初年次教育における図書館ガイダンスの実践を概観し、今後を眺める。

1. 「レファレンス課」の来し方

本館は昭和58(1983)年度まで課をおかず、事務長、主任司書、司書係長、司書、司書補などの職制を取っていたが、昭和59(1984)年度以降、課制となった。¹当初は、総務課(庶務、収書・会計)、整理課(和書、洋書、雑誌)、運用課(閲覧、参考業務、資料管理)の3課であった。サービス部門を担当する運用課には、参考業務(レファレンスサービス)専任者が3名配属された。サービス部門の課名は、「運用課」から「図書閲覧課・雑誌閲覧課」を経て、平成10(1998)年度より「閲覧課」になった。サービス部門の課内では、2～4名が参考業務を担当した。

平成14(2002)年度より、閲覧課のうち閲覧部門が業務委託となった。しかし、利用者と直接接する職員は図書館に不可欠であるとして、平成15(2003)年度より参考業務を担当する新たな課が設けられた。²当時は、課や掛名に「参考調査」の名称を用いる大学図書館が多い中、「レファレンス課」と命名され、

利用者サービスの充実を目指した。課発足時には6名(利用相談担当4名、相互利用担当2名)が配属された。

令和2(2020)年度からは、相互利用業務とレファレンスデスク2つのうち1つが、業務委託となった。

2. 利用者教育・情報リテラシー教育

情報リテラシー教育は、「図書館を含むさまざまな情報(源)の効果的利用に必要な知識や技能(情報リテラシー)の修得を目指す種々の活動を包括する用語」³である図書館利用教育、利用者教育の一部として位置づけられてきた。

平成18(2006)年、科学技術・学術審議会「学術情報基盤の今後の在り方について(報告)」では、大学図書館における「情報リテラシー教育などの教育サービス機能の強化」が推進された。本学作成「21世紀教育改革委員会」答申(2007)にも、「情報リテラシー教育の拡充」が記載され、以降、情報リテラシー教育は本館学修支援の中核と位置づけられ、レファレンス課が立案、プログラム作成を担い、提供を続けてきた。

情報リテラシー教育は、学修者の学修段階に合わせて提供することが推奨されている。レファレンス課では、(1) 図書館ガイダンス

表1 過去10年間の各講習会受講者数一覧

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
図書館ガイダンス	3,745	3,337	3,371	3,429	3,752	3,652	2,962	2,638	3,156	3,154	2,470
オンデマンド講習会	654	668	425	447	322	681	539	461	778	423	775
学修サポートセミナー	357	582	453	708	694	609	411	472	695	341	32
計(人)	4,756	4,587	4,249	4,584	4,768	4,942	3,912	3,571	4,629	3,918	3,277

※ 2020-2023年度は、動画提供のため、理解度テスト回答者数を受講者数とした。

(初年次教育)、(2) オンデマンド講習会(教員の要望に合わせたオーダーメイド型)、(3) 学修サポートセミナー(学生の個人参加が可能な自由参加型)の3種類の講習会⁴を提供してきた。表1のとおり、各年次の受講者数合計は約3,000～5,000人である。なかでも図書館ガイダンスは学修の基盤となる講習会としてその中心となってきた。

3. 初年次教育向け図書館ガイダンス(2003 - 2022年)

3.1 講習会と図書館ツアー「基礎ゼミ対象図書館ガイダンス」(2003～2017年)

本学東大阪キャンパスでは、初年次に専任教員が担当する少人数の必修科目「基礎ゼミ」を設けている。本館は平成15(2003)年から「基礎ゼミ対象図書館ガイダンス」(以下、ガイダンス)の提供を始めた⁵。その内容は、本館内パソコン教室での図書館紹介DVD鑑賞、OPAC(蔵書検索システム)などの検索演習(45分)と、図書館施設とサービスを紹介するツアー(45分)を組み合わせる1コマとしたものだった。申込は教員個人制とし、1ゼミ(約20名)単位で実施した。

年次により異なるが、東大阪キャンパスは例年約5,000～6,000人の入学者がおり、全学生数は約21,000～26,000人である。平成16(2004)年度は、71ゼミ1,452名のガイダンス受講者があり、その後、平成19(2007)年度には受講者が3,000人を超え、以降、入学者の約50～60%が受講するに至った。(図1)ガイダンス実施は、4～6月の3カ月間に集中するため、レファレンス課だけでなく、全課職員が講師、ツアー引率を担当した。

平成22(2010)年度には、当該学部の1年生全員がガイダンスを受講する学部統一方式を導入した。これは新たな総合社会学部の設置に伴い、図書館活用を「基礎ゼミ」の授業カリキュラムに組み入れたいとの教員からの要望に応えるためだった。学部側で大規模パソコン教室を複数回確保し、カリキュラムに応じた内容で1コマ90分を座学(OPAC・日経テレコンなどの演習)として実施した。図書館ツアーを行わないため、図書館探索型課題の提供や自由参加型ツアーの参加を推奨した。

学部統一方式は、学生全員が平等に図書館ガイダンスを受講できるメリットがある。レファレンス課から各学部教務委員長等担当教

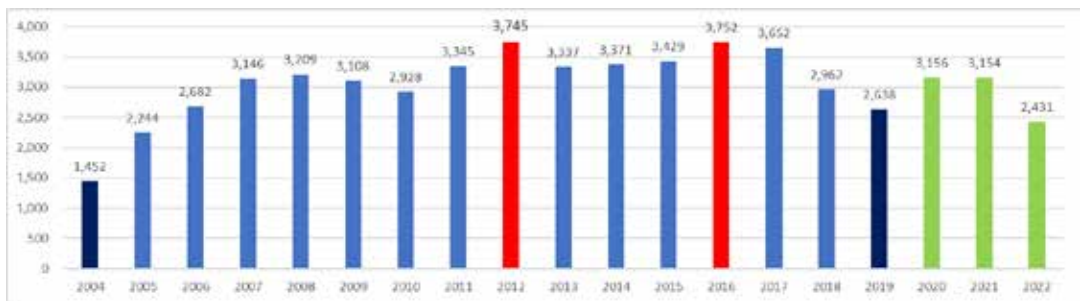


図1 近畿大学中央図書館 基礎ゼミ対象図書館ガイダンス受講者数
 ※ 2020-2023年度は、動画提供のため、理解度テスト回答者数を受講者数としてカウントした。

表2 図書館ガイダンスの変遷(2003 - 2022)

年	名称	申込方法	実施内容
2003	基礎ゼミ対象図書館ガイダンス	個別ゼミ制	パソコン演習(45分)と図書館ツアー(45分)の組み合わせで1コマ。(2017年度まで継続)
2010			総合社会学部で学部統一方式導入。パソコン演習(90分)1コマ。
2015			学部統一方式にミニテスト導入。
2017			学部統一方式(法学部、総合社会学部、国際学部)(※この3学部は、2019年度まで継続)
2018	新入生図書館ガイダンス	グループ制	学部、学科、グループ制での申込に転換。パソコン演習(90分)1コマ。
2019			学部統一方式に、経営学部(2018年度。学部のうち一部)、短期大学部(2018、2019年度)参加。
2020～	図書館ガイダンス	随時	コロナ禍のため対面授業中止。対面講習会方式を廃し、動画・資料・テスト・課題等の提供へ転換。初年次対象から、全学年対象へ転換。

員に、学部統一方式の導入を働きかけた。その結果、平成 24(2012) 年度からは法学部が参加し、以降も参加する学部が増えた。(表 2) 実施内容も、各学部の要望に応じ、CiNii、法情報データベース等を加えた。

平成 27(2015) 年度からは、学部統一方式ガイダンスに、「ミニテスト」を導入した。終了前の 5 分間を使い、ガイダンス内容に沿った理解度を測るテストと、感想(アンケート)を組み合わせて、本学学生が利用できるシステム(UNIPA)のアンケート機能を用いたもので、以降、学生の理解度の指標としている。

3.2 座学「新入生図書館ガイダンス」(2018年～2019年)

平成 30(2018) 年度以降、施設改修のため本館内パソコン教室が利用できず、講習会とツアーの連続性が確保できなくなったため、各学部教務委員長との話し合いを経て、ガイダンスでの図書館ツアーを廃し、座学の講習会(1コマ90分)のみへと実施内容を転換した。ガイダンスを実施するためのパソコン教室確保が難しいことから、教員個人ではなく、学部・学科・グループなどの申込制とした。しかし、教員個人での申込が出来なくなったことで、平成 30(2018) 年度以降、受講者数が 3,000 人以下へと減少した。(図 1)

3.3 動画提供「図書館ガイダンス」(2020年～)

令和 2(2020) 年、新型コロナウイルス感染症拡大のため、対面式ガイダンスの実施が困難となった。そのため、ガイダンス内容を動画化し、提供する方式へ大転換をおこなった⁶。動画内容は、図書館の施設・サービス案内、資料検索法に加え、学外からの電子資料へのアクセス方法、電子ブックなどの利用方法を中心とし、非来館型サービスに力点を置いた。

動画は基本編 10 分を除き、5 分程度の短時間動画を複数組み合わせて視聴する方式とした。視聴の中心となる基礎ゼミ(初年次教育)向けのひな型プログラムを提供し、Google フォームによる理解度テストと組み合わせる

ことで、学生が課題をおこなったことが確認できるよう、教員へデータ提供をおこなった。2020 年度の視聴回数は基本編が約 5,500 回、全動画視聴回数は、約 28,000 回となった。動画本数は 2020 年度 15 本、2021 年度 19 本、2022 年度は、31 本を数えた。(表 3) 剽窃防止と引用作法、レポートの書き方や各データベースの使い方、就活支援など、より広い内容の動画を提供し、初年次教育支援に重点を置きながらも、全学年向けのサービスへと転換した。

表 3 動画本数、動画再生回数

年度	2020	2021	2022
動画本数	15	19	31
動画：基本編 再生回数	5,476	4,732	2,466
動画：剽窃しない引用作法 再生回数	—	1,435	2,281
全動画再生回数	27,966	33,437	21,577

対面式講習会では不可欠だった教室の確保や日程調整が不要となり、いつでも何度でも受講ができる動画は、教員にも学生にも好評である。学生個人視聴だけでなく、授業内に動画を見せる方式でも活用されている。半面、動画視聴だけでは、十分な学習効果が得られないと考える教員もあり、各教員が希望する内容を提供するオンデマンド講習会の需要が伸びた。

加えて動画方式になって、理系学部の受講が大きく伸びた。(表 4) ガイダンス受講者は社会科学系学部が中心で、理系学部の受講は例年在籍者の 10% 程度に留っていたが、動画導入によって課題改善に繋がった。

学内のどこでも大学提供 Wifi がつかえる環境となり、学生が自身のパソコンを持参する

表 4 2020 年度図書館ガイダンス理解度テスト回答者数(1 年生)

学部名	実施教員数	理解度テスト	在籍者数(人)	回答者数(人)	回答率
法学部	24	実施	536	523	97.6%
経済学部	30	実施	825	508	61.6%
経営学部	33	実施	1,369	542	39.6%
理工学部	42	実施	1,149	428	37.2%
建築学部	6	実施	305	287	94.1%
文芸学部	5	実施	543	36	6.6%
総合社会学部	39	実施	543	431	79.4%
国際学部	25	実施	535	401	75.0%
薬学部	未実施	未実施	210	—	—
短期大学部	不明	未実施	86	—	—
計	204	—	6,101	3,156	51.7%

BYODも推奨され、動画等の受講環境も整備が進んでいる。今後も動画は有益な情報リテラシー教育の提供方法となる。ただ、2022年度以降、動画視聴回数は減少傾向となっており（表3）、初年次教育以外の授業とどう連携してゆくかが、今後の課題である。

4. おわりに 行く末を鑑みて

2023年現在、本館が提供する情報リテラシー教育関連プログラムは、近畿大学全体の授業カリキュラムに取り入れられているとは言えない。しかし、少なくとも初年次教育においては、一部の学部・学科で、図書館提供プログラムが授業に組み込まれ、必修化・継続化されてきた。これらの受講の有無が、学生の学修成果にどう影響するかについては、限定的ではあるが、図書館ガイダンスの理解度テスト（表5）、オンデマンド講習会の授業連携を通じて、測定を積み重ねている⁷。

表5 図書館ガイダンス理解度テスト
終了後の自己評価全学部集計（2020 - 2022）

年度	2020		2021		2022	
	全学部(3,156)	人数(人)	全学部(3,154)	人数(人)	全学部(2,470)	人数(人)
わかった	32.9%	1,039	32.1%	1,014	39.2%	968
だいたいわかった	62.2%	1,962	61.8%	1,950	55.8%	1,378
小計	95.1%	3,001	94.0%	2,964	95.0%	2,346
あまりわからなかった	4.5%	142	5.7%	179	4.7%	116
わからなかった	0.4%	13	0.3%	11	0.3%	8
小計	4.9%	155	6.0%	190	5.0%	124
合計	100.0%	3,156	100.0%	3,154	100.0%	2,470

中教審「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（2018）には、「図書館」「情報リテラシー」の語は出てこない。新たに注目されたのは、「学修者本位」である。答申では「学修者が「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にし、学修の成果を学修者が実感できる教育を行うこと」を目標とするという。本館が提供する情報リテラシー教育で、学修者が学修成果の実感が得られるのか。そこにはやはり授業連携が、教員連携が不可欠である。

レファレンス課創設時、利用者と接する職員的大幅減少に強い不安が述べられていた。現在も、専門的な知見を持つ職員の育成と確

保は大きな課題である。レファレンス課は利用者と直接かかわる唯一の課として、情報リテラシー教育、学修支援をこれからもおこなう。これまでの積み重ねを強みとしながら、新たな進展を続けてゆける事を切に願いたい。

¹『近畿大学教職員録』各年次の調査による。「司書」は有資格者を指すとともに、職名として用いられていた。主任司書は司書係長より上席であった。昭和60(1985)年から、職名から司書の記載がなくなり、職位のみの記載となった。

²レファレンス課発足の経緯は、以下に記載がある。中尾民子「近畿大学中央図書館 利用者サービス・利用者教育の取り組み（特集4 シンポジウム基調講演（抄録）」病院図書館 24(4), 173-173, 2005

寺田光孝「6.3 レファレンス・サービスの理論と技法」(平成8年度大学図書館職員長期研修資料)によれば、1995年時点で「レファレンス係」の名称をもつ大学図書館は、国立大学1館、私立大学16館であった。

³図書館利用教育、『図書館情報学用語辞典』第5版, JapanKnowledge, <https://japanknowledge.com>, (参照 2023-10-19)

⁴各講習会の名称は、年次によって変遷がある。

⁵2003～2007年の利用者教育については、以下に詳報がある。中尾民子「近畿大学中央図書館における利用者サービスと図書館利用ガイダンス」医学図書館 52(1), 31-35, 2005、中尾民子、栗原さとみ「近畿大学中央図書館の利用者教育について」香散見草(36) 13-17, 2007

⁶コロナ期のサービス状況は、以下を参照されたい。上野芳重「図書館サービスを止めるな！近畿大学中央図書館の新型コロナウイルス感染症対応」香散見草：近畿大学中央図書館報(53) 16-19, 2021

⁷2017年より理工学部との連携授業（オンデマンド講習会）で、継続的に学修成果を測定しており、コロナ前の状況を以下で報告している。松井一彰ほか「チームによる実践能力と情報リテラシーを向上させるPBL教育の試み」工学教育 68(6), 6_55-6_61, 2020